

政策評価結果等の 平成19年度予算（6月補正後）への反映状況(ポイント)

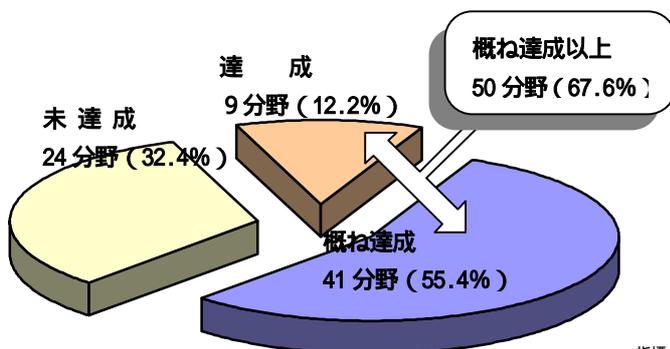
「政策等の評価に関する条例」に基づき、県が実施した4つの評価の予算への反映状況を取りまとめたもの。今般の6月補正を含む平成19年度予算全体にどう反映されているのか、本年2月に公表した当初予算への反映状況を更新する形で取りまとめたもの。

1 政策評価の反映状況

政策評価は平成13年度から実施

(1) 政策評価の実施結果

政策の基本となる78の分野において、全体の3分の2が前期の目標水準を概ね達成したと認められることから、一部に進捗の芳しくない分野があるものの、総じて総合計画は着実に推進されている。



社会名	達成	概ね達成	未達成	計	概ね達成以上の割合
環境共生社会	4	7	3	14	78.6%
快適安心社会	1	12	4	17	76.5%
産業経済社会	2	11	11	24	54.2%
交流連携社会	1	6	4	11	63.6%
個性参画社会	1	5	2	8	75.0%
全体	9	41	24	74	67.6%

指標が設定されていないことなどから、達成状況の判断を行っていない分野が4分野あるもの。

(2) 予算への反映状況

区分	平成19年度6月補正後予算への反映件数（カッコ内は前年度）					
	新規事業の創設	既存事業の拡充	制度拡充等	その他(既存事業の改善等)	計	
項目数	51 (42)	19 (35)	9 (5)	102 (55)	181 (137)	
社会別内訳	環境共生	9 (4)	1 (7)	1 (2)	22 (8)	33 (21)
	快適安心	14 (9)	4 (10)	7 (2)	22 (9)	47 (30)
	産業経済	20 (25)	7 (10)	1 (1)	34 (16)	62 (52)
	交流連携	4 (3)	3 (1)	0 (0)	14 (10)	21 (14)
	個性参画	4 (1)	4 (7)	0 (0)	10 (12)	18 (20)

2 事務事業評価の反映状況

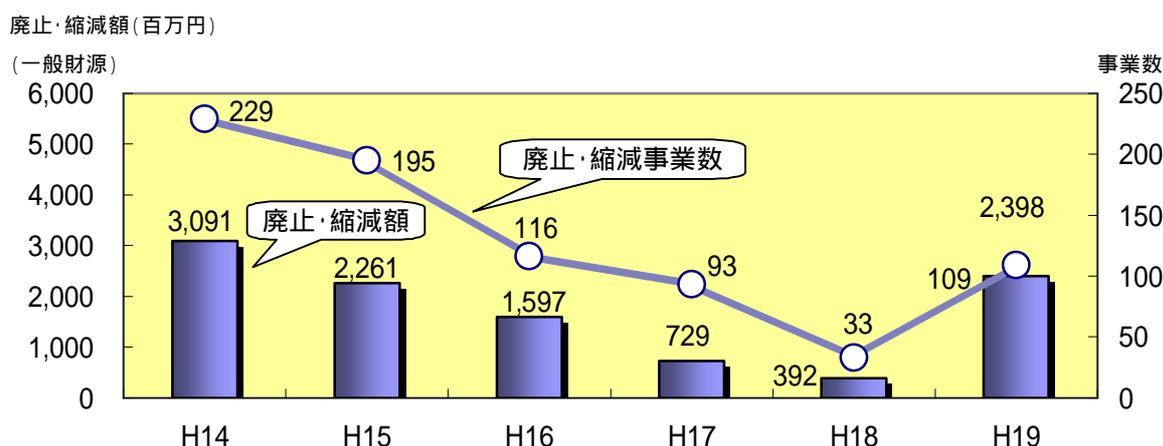
事務事業評価は平成9年度から実施

「廃止・休止」及び「縮減」は109事業
一般財源の廃止・縮減額は23億9千8百万円

区分	事業数	構成比 (%)	廃止・縮減等の事業数	廃止・縮減等の額 (百万円)	うち一般財源・県債
継続	694	81.8	-	-	-
縮減	52	6.1	52	500	368
廃止・休止	57	6.7	57	6,403	2,030
終了(期限到来)	46	5.4	-	-	-
計	849	100	109	6,903	2,398

「廃止・縮減等の事業数」は、事業完了や期限到来により終了した事業を除く

(参考) 廃止・縮減等の事業数・額の推移



主な見直しの内容(一般財源の縮減額が多いもの) H19当初予算時点と変更なし
ア 廃止・休止

事業名	所管部局	廃止(休止)の理由	一般財源廃止・縮減額(千円)
岩手県林業公社事業資金貸付金	農林水産部	実施主体の解散により貸付金を廃止するもの。	945,612
産業教育設備整備費(産業教育近代化推進事業)	教育委員会	産業教育設備整備費(産業教育設備整備事業)に統合のため。	92,770

イ 縮減

事業名	所管部局	見直しの内容	一般財源廃止・縮減額(千円)
岩手県社会福祉事業団自立化支援事業費補助	保健福祉部	H18から県立社会福祉施設を事業団に移管したことにより、補助の枠組みを変更。自主的な経営を確立するまでの期間(概ね10年)の補助とし、補助額については事業団の経営改善による削減を継続実施。	130,125
外国青年招致事業費(外国語指導助手(ALT)招致事業)	教育委員会	指導助手の配置を見直したため。	32,156

3 公共事業評価・大規模事業評価の反映状況

公共事業評価は平成10年度から実施
大規模事業評価は平成15年度から実施

投資効果の早期発現につながる事業地区の厳選と重点投資

災害に強い県土づくりの促進
港湾と内陸を結ぶ物流支援道路や一次産業、観光振興を支援する交通ネットワークへの重点投資
農林漁業「担い手育成ビジョン」で位置づけた経営体への集中的な支援
事業地区 H18：695地区 H19現計：584地区（111地区）

長期にわたる事業は、専門委員会で審議のうえ「継続」「休止」を決定

総事業費50億円以上の大規模公共事業1地区を含む公共事業13地区について、岩手県政策評価委員会の意見を踏まえ、「継続」「休止」を決定

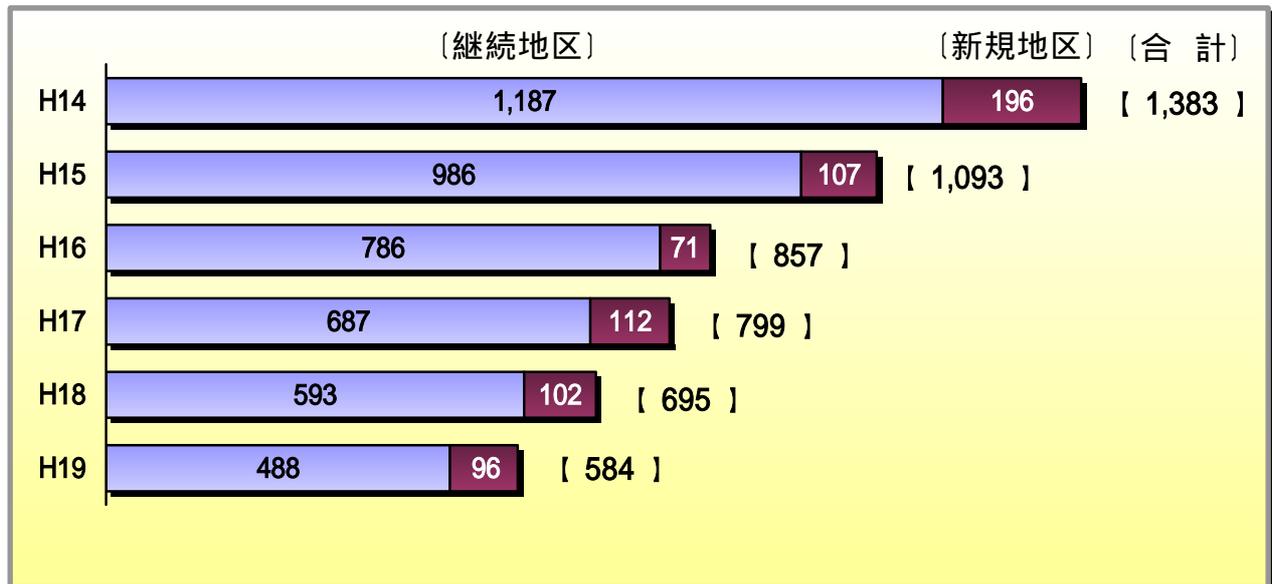
評価実施地区数とH19現計事業実施地区数

()内は「大規模公共事業」の地区数で内数

[]内は平成18年度2月補正予算で対応することとした新規地区数で内数

事前評価			継続評価・再評価			合計	
評価実施地区数 A	H19予算への反映状況		評価実施地区数 B	H19予算への反映状況		評価実施地区数 A+B	H19事業実施地区数 +
	新規着手	不採択		事業継続	一時休工		
(0)	(0)	(0)	(42)	(38)	(4)	(42)	(38)
114	[6] 96	18	517	488	29	631	[6] 584

公共事業地区数の推移（大規模公共事業を含む）



【参考】

政策評価システムの概要

区分	政策評価	事業評価		
		事務事業評価	公共事業評価	大規模事業評価
評価の対象	総合計画に掲げる分野(78)等	公共事業評価と大規模事業評価の対象を除く全ての事務事業	道路、河川、農業農村整備等の公共事業	公共事業 ・総事業費 50 億円以上の事業 施設整備事業 ・総事業費 25 億円以上の事業 ・準ずる事業で知事が必要と認めるもの
評価の単位	総合計画の分野ごとの評価	予算事業ごとの評価	施行箇所ごとの評価	施行箇所ごとの評価
評価の種類	分野評価	事後評価	事前評価、継続評価、再評価、事後評価	・公共事業は同左 ・施設整備事業は 事前評価 事後評価
評価の目的	・総合計画の進行管理 ・施策の重点化	事務事業の見直しによる効果的、効率的な事業の推進(スクラップ・アンド・ビルド)	・公共事業の一層の効率化、重点化	・事業の効果的、効率的な推進 ・より透明性、客観性の高い評価の確保 ・第三者委員会による、より詳細な審議
評価の主体	・各部局が自己評価	・各部局が自己評価	・各部局が自己評価	・各部局が自己評価
評価の方法	主要な指標(228)の達成状況を基本とし、県民意識調査や各種統計資料、社会経済情勢等も踏まえた上で、目指していた状況にどれだけ近づいたかという視点から総合的に評価	事業目標の達成状況、事業の「有効性」「効率性」「必要性」の観点から評価	箇所ごとに、「必要性」「重要性」「緊急性」「効率性」(費用便益比を含む。) 「熟度」のほか、社会経済情勢や環境の観点から評価	箇所ごとに 事前評価：2段階評価 ・基本構想作成後における必要性等の検証 ・基本設計後における規模、費用等の検証 継続評価、再評価 ・公共事業評価の手法を基本として詳細に評価
外部意見の反映	政策評価専門委員会で、評価の手法等について審議	政策評価専門委員会で、評価の手法等について審議	公共事業評価専門委員会で、評価の手法や個別案件(再評価など)について審議	大規模事業評価専門委員会で、評価の手法や個別案件(事前評価、再評価)について審議

公共事業評価、大規模事業評価の事後評価については、評価手法が確立していないことから、当面、試行として実施。